

## はしがき

本書は、1997年7月に初版が刊行され、第6版として2020年3月に改訂された『入門・日本経済』を大幅に改訂した「新書」であり、実態としては本書の刊行にあたっては7度目の出版作業（6度目の改訂）になるが、改訂をドラスティックで全面的なものにした結果、書名も『新 入門・日本経済』に改めるのが適切となったものである。今回の出版作業を『入門・日本経済』の第7版とみなすならば、新版（第2版）の改訂が初版の3年後、第3版の改訂に6年を要したといった変則例があったものの、今回に至る6回の平均改訂期間は4年6カ月になる。

今回に特有でなく改訂のたびに思うことであるが、いくらその時点での日本経済をコンパクトで体系だって描写できたとしても、日本経済を取り巻く環境には常に変化の嵐が吹いているのであり、それがまた改訂を促すといった「にわとり鶏と卵」の関係にあるのはいうまでもない。5年経つと一昔になるのは実感にも合っており、日本経済の理解で時代錯誤に陥る前に新たな改訂に取り掛かるのが、本書の編者・著者チームの通例となりつつある。

思い起こすと『入門・日本経済』の初版刊行の1997年7月には世紀末の重い空気が漂っていたが、最初に企画案が検討された95～96年頃には、その後の日本経済が直面した試練はそれほど意識されていなかった。確かに、振り返るならば、バブル経済の象徴となった株価は1989年末に当時の史上最高値を記録し、90年代に入るとほぼ暴落の一途をたどった。しかし、同じく1980年代後半期に大幅に上昇した地価が下落に転じたのは91年のことであり、その後もいずれ反転するのではないかとの希望的観測も根強く、95～96年頃では完全に土地神話が崩れたわけではなかった。1997年には橋本龍太郎内閣が打ち出した6大構造改革、消費税率の引き上げ、財政構造改革法の上程と強い景気回復を前提とした諸施策も打ち出され、低迷からの脱却を感じさせる空気もあった。それが同じ年に勃発したアジア通貨危機や国内での金融システム不安の発生と、事態は悪い方向へ急転し、その後沈んだ日本経済の時代が続いたのだった。

換言するならば、初版執筆段階では依然として世界からの評価も高かった日

本的経済システムに、不良債権処理の遅れや進むグローバル化とともに俄に綻びが目立ちだし、1997年の金融システム不安の発生によって一挙に顕在化したともいえる。新版として出された第2版は、日本経済に沈滞した空気が漂っていた2000年6月に刊行されたが、その閉塞状況の打破を期待されて翌年発足したのが小泉純一郎内閣であった。

「改革なくして成長なし」などのキャッチフレーズとともに小泉内閣のもとで進められた「骨太の」構造改革路線とともに、不良債権処理のめどが立ち、息の長い景気回復が持続するなど、一部では日本経済の再生の芽吹きも感じられた。自由競争による優勝劣敗を是とする市場原理主義が、グローバリゼーションに向き合う唯一の選択肢と喧伝され、「失われた10年」の長期不況に見舞われた国民は、一向に埒が明かずに旧態依然の日本的経済システムに限界を感じ、構造改革路線に活路を託したかに見える面もあった。

2006年6月刊行の第3版への改訂に際しては、実際問題として、日本経済を支える環境が大きく変化したことを共通認識とした。なかでも、情報通信技術（ICT）のめまぐるしい進歩、経済活動のグローバル化、人口の少子高齢化など、国民経済を支える基本的条件が大きく変化し、かつての日本経済の成功の秘訣でもあった諸制度が、その構造の変革を余儀なくされているのを正視することとした。規制や協調と競争の絶妙のバランスに立脚する日本的経済システムを全面的に見直し、市場の自由競争に委ねるアメリカ型資本主義を導入すべきだと主張され、それぞれの現場でもそうした流れが勢いを増したのだった。確かに、日本で長期停滞が続いた1990年代から2000年代を通して、アメリカ経済は好パフォーマンスが持続した。しかし、この間の日米比較だけをもって、企業経営も労働も、金融システムも製造業も、さらには税制や社会保障もと、あらゆる分野で日本型モデルを否定し、アメリカ型経済制度の模倣に走るべきではなかろう、との冷静沈着な見方もあった。

実際、アメリカ経済は2008年9月のリーマン・ショックへの対応として、1930年代の世界大恐慌に匹敵する「100年に1度」レベルの大ショックとの認識のもとで、大手金融機関への公的資金の注入や異例の自動車業界ビッグ3の一角のGMの国有化をはじめとして、大幅な金融緩和と大規模な財政出動を決定し、速やかに実施した。金融危機が一段落してからも、大幅に自由化してきた金融取引に一定の制限をかける金融規制を導入し、それまでの小さな政府や自由競争を礼賛するアメリカ型資本主義にも大きな修正が加えられたのだ

った。

3回目の改訂版となる『入門・日本経済』第4版は2011年4月に刊行され、基本的な立場としては第3版を踏襲し、日本経済の特徴を日本型対アメリカ型といった単純な経済システムの対比で捉えるのではなく、経済の現状をさまざまな角度から客観的かつ具体的に分析し、そのうえでこれから取り組むべき課題を明らかにするという、いわば経済学の正攻法を採用した。換言するならば、日本経済のそれまでの繁栄を支えてきたどの部分が機能不全に陥っており、どの部分がこれからも有効に機能し続けるのかについて客観的な判断を下し、そのうえでこれからの経済にとって望ましい制度や仕組みを考え、さらには政策運営の方向を定めたのだった。その際、日本経済が2つの点で大きな転機を迎えたことに注目した。

1つは、景気循環の局面が2008年2月に後退期に転換し、またそれからほぼ半年後の08年9月にリーマン・ショックが発生し、またたく間に世界中に伝染し世界金融危機や世界同時不況をもたらし、すでに金融システム不安を乗り切り免疫が備わったかに見えた日本経済も例外とはならなかった。もう1つは、2009年8月の総選挙で政権交代が起こったことである。この時点までには日本経済の構造改革はそれなりに進んだ分野もあるが、また一方では、徹底した市場原理主義を標榜した小泉純一郎首相の構造改革路線がもたらした影の部分、すなわち優勝劣敗の競争社会、あるいは拡大する「格差社会」に対して、行き過ぎと判断した国民が政権交代を望んだのだった。

2015年3月の第5版の改訂にあたっては、東日本大震災への言及は当然として、その他の面でも日本経済に大きな変化が起こったことを念頭に置いた。バブル経済崩壊後の長期デフレ不況は、リーマン・ショック後の世界同時不況からのV字回復が見られたものの、公式のデフレ脱却宣言がないまま「失われた10年」から「失われた20年」にまで膨れ上がり、期待されて発足した民主党中心の連立政権は、選挙時の政権公約ともいうべきマニフェストが実現可能性を伴わない絵空事に過ぎないことが次々と判明するや、首相の交代が2度あったものの、いずれにしても政権支持率は急速に低下した。「コンクリートから人へ」に象徴されるマニフェスト公約はそれなりに説得力のあるものもあったが、如何せん経験不足ゆえの政権運営の稚拙さが致命傷となり、東日本大震災の勃発と福島原子力発電所事故が追い打ちとなり、希望を託した政権交代が落胆で終息したのだった。

翻って、2012年12月の総選挙では自民党中心の政権再交代が起こり、安倍晋三首相による3本の矢のアベノミクスがスタートした。1本目の矢である異次元の超金融緩和政策、2本目の矢である機動的な財政政策、そして3本目の矢である成長戦略をたて続けに打ち出していたもののデフレ脱却が主眼にあったが、いよいよ「失われた20年」からの決別に成功するかとの期待は完全に消滅し、そのまま「失われた30年」のフェーズに移ったのだった。2020年3月の第6版の改訂においては、アベノミクスを進行形で描写したが、『新入門・日本経済』の本書ではアベノミクスは現在完了形で評価することにした。

過去のどの改訂版にも共通することであるが、執筆にあたっては、説明はできるだけやさしく、経済学の予備知識を持ち合わせていない読者にも、経済学の本格的な分析が理解できるように工夫した。『入門・日本経済』の第5版からは全体が2色刷りとなり、キーワードの強調や図表の把握など、視覚的にも一段と読みやすくなったものと確信している。初学者の学習を助けるために、各章の最初にその章で取り上げる課題を簡単に説明し、章末(第I部)には議論のまとめのほかに練習問題や参考文献を付け加えた(練習問題の解答はウェブのサポートページに掲載)。また、随時コラム(囲み記事)を設け、本文中の説明を補完している。本書で頻繁に登場する経済用語や考え方については簡単な説明を加え、欄外の用語や事項の説明も充実させた。『新入門・日本経済』の本書では、今までの『入門・日本経済』の視座と射程範囲の大胆な見直しと、章立てや流れとしての通史に重きを置いた記述の再構成を図った。大学の授業において週1コマ年間30回といった時間制限のあるなか、日本経済の理解にあたっての喫緊の諸課題に重きを置き、農業や環境など別の講義科目ではメインテーマとなる諸課題は、あえて入門レベルの日本経済の理解にとって副次的な扱いとした。これらの編集方針は、今までの『入門・日本経済』が30回の授業数でカバーしきれないほどに裾野を広げ過ぎてしまっていたとの反省に基づく。

旧版の『入門・日本経済』はもともと学生や社会人を対象とした日本経済の入門書として企画された。その姿勢は過去の改訂にあたっても変わらず、全体を通した読み物としても面白いものになるように工夫を施した。日本経済の特徴を総合的に理解できるように配慮し、序章に加えて全11章を第1部「日本経済の軌跡」3章、第2部「日本経済の現状と課題」8章の2部構成とした。

『新 入門・日本経済』も同様の思いから、序章と各章に当たる全12章を第Ⅰ部「基礎編」7章、第Ⅱ部「発展編」5章の2部構成とした。2部構成を大幅に変更した経緯は上述したとおりだが、第Ⅰ部「日本経済の軌跡」における戦後日本経済の通史を取り止めたのが大きい。このコンパクトな通史は日本経済の歩みを理解するうえで最良の誘いになると企図されたが、既修者や独学者にとっては自分の理解度を高める読み物になったとしても、30回の授業のテキストとしての位置づけに窮する講師もおり、結果的に第Ⅱ部「日本経済の現状と課題」を優先する時間配分になるとの意見を参考にした決断となった。もっとも、新書の『新 入門・日本経済』で通史の部分がまったく消えたわけではなく、第Ⅱ部「発展編」の2つの章(第8章、第9章)に反映されている。

さて本書の各章の成り立ちであるが、まず序章「日本経済はなぜ停滞したのか?」は本書の立場を明言している。すなわち、『入門・日本経済』の各版では、日本的経済システム(日本型資本主義)がアメリカ型経済システム(アメリカ型資本主義)とは異なる面があることに言及したものの、両者の間の優劣については、戦後復興・高度経済成長を経てジャパン・アズ・ナンバーワンに上りつめる成功譚たんからバブル経済崩壊後の失われた30年の間に世界から取り残された無残な立ち位置へと、日本的経済システムの成り立ちやパフォーマンスに対する毀誉褒貶きよほうへんは大きく揺れた。その流れの上で、『新 入門・日本経済』の発刊段階では、日本経済の長期停滞には日本的経済システムが抱える硬直性や変革への耐性が、グローバル化されダイナミックに推移する経済環境のもとでマイナスに働いたと評価する。本書は、そうしたプロローグでの評価を通奏低音として第Ⅰ部、第Ⅱ部の各章で、各テーマに則して日本経済への入門として説明する。

序章に続く第Ⅰ部「基礎編」では、日本経済を広く概観する。最初の3つの章では、経済の見方を学び、経済全体の関係である「経済循環」を念頭に置き、需要面と供給面など経済の複数の様相を同時に理解するのが肝要となる。これらでは、とりわけ企業活動と労働市場において、日本的経済システム(日本型資本主義)の成り立ちやその変遷、そして序章で明言したアメリカ型経済システム(アメリカ型資本主義)に対しての敗走が詳しく説明される。

すなわち、まず第1章「日本経済の見方」では、経済主体の間での分業と交換などの経済循環とGDP(国内総生産)の三面等価といった現代経済の仕組み

みを理解した後、具体的なデータを通して日本経済の姿（現状）を、フローの経済活動とストックの残高推移に照らして、さまざまな観点から把握する。この際、統計データの見方なり利用の仕方にも言及する。後続の各章への準備として、日本の経済成長の要因分解、景気循環の景気基準日付、そして日本の産業構造の変遷も整理する。

第2章「企業——求められるアニマル・スピリット」では、財サービスの供給主体であり設備投資を通じて経済成長の牽引役を担う企業について学ぶ。まず、企業（会社）、とりわけ所有と経営が分離した株式会社は誰のものかといった概念を整理した後に、健全な企業経営を担保するための諸制度や財務諸表等の会計情報、そして企業の社会的責任について説明する。後半では、日本の経済システム（日本型資本主義）の基盤をなす日本型企业システム（日本的経営）の特徴と近年の変化、とりわけメインバンク制、株式持合、長期継続雇用などに見られるかつてのアニマル・スピリット（企業家精神）を支え育んだ成功譚が制度疲労に陥っている現状が指摘され、企業統治改革と企業システムの再構築を伴う企業努力を結実した新たな成長企業の創出が望まれるとする。

第3章「労働——すべての人が働きやすい社会に向けて」では、日本の労働市場において日本的雇用慣行が定着し普及した理由を探り、それに変革・終焉をもたらした社会・経済環境の変化を、1980年代後半のバブル経済期まで、バブル経済の崩壊後2008年のリーマン・ショックまで、およびリーマン・ショック後の時代に区切って対比しながら分析する。ここでは、若者、女性、高齢者、といった人々が直面する労働環境を精査し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）のある、すべての人にとって働きやすい社会がどのようなものかを考える。なお、外国人労働については第10章で触れられる。

第I部「基礎編」の第4章から第7章までは、日本経済の「経済循環」の中で、何らかの形で政府なり公的部門が関与する経済活動が市場経済と共存する混合経済と海外部門との取引となる貿易に焦点を当てる。混合経済では、意図された経済政策が行われる。これらの4つの章が加わることによって、日本経済の「経済循環」がひと通り完結したものになる。

まず第4章「社会保障——人口高齢化への挑戦」では日本の社会保障制度、とくに年金制度、医療、介護保険、貧困等の現状を解説したうえで、人口減少、少子高齢化が進むなかで持続可能な、全世代のセーフティネットとして

の機能を高めた制度設計を検討する。日本の社会保障制度は、それが整備された経緯を引きずったままで維持されており、複雑な仕組みを理解するだけでも一苦労であり、格差や不公平の是正を求める社会保障改革が望まれる。この際、社会保障改革にとって大きな課題となるのは増大する社会保障の財源の確保であり、「社会保障と税の一体改革」が試みられるものの、消費税増税を含めた安定財源を確保する必要がある。

第5章「政府——政府の機能・役割と財政・財政政策」では、政府の役割、機能、枠組みおよび財政の運営と財政政策について、多くの図表を駆使して解説する。また、日本の財政の制度的特徴と財政政策とマクロ経済の関係について説明し、近年の財政事情の悪化とそれへの対応を整理する。日本経済にとって財政再建は1980年代からの積年の目標であるが、バブル経済崩壊後の長期停滞もあって、その実現目標は幾度となく先延ばしにされてきており、しっかりとした対応が必要になる。

第6章「金融——進化する金融システム」では、まず金融の機能はどのようなものかを、日本のマクロデータを観察することを通じて、経済主体別に考察する。本章を通じて、貨幣（お金）の役割を理解したうえで、日本の金融システムの基本的特徴、日本のマクロ経済と金融の関係についての歴史的変遷、そして多様な金融機関の日本経済における役回り、について理解を深めていく。なお、金融政策については第9章で解説する。

第7章「貿易——貿易構造と貿易システム」では、近年の日本の貿易構造、国際収支（貿易収支・経常収支）、海外直接投資、国際的な生産ネットワーク（サプライチェーンやグローバル・バリューチェーン）などがどのように推移してきたのかを理論と実際のデータで理解する。さらに、貿易相手国との間で通商摩擦が生じた原因とそれにどのように対処してきたか、貿易の障害を排除し自由貿易を目指すFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の意義は何か、といった課題を整理する。日本を中心にTPP（環太平洋パートナーシップ協定）やASEAN+中韓とのRCEPなど広域のメガFTAの構築も行われ、それぞれ新しい国々が加盟を申請している。

これらの第I部「基礎編」全7章を受けた第II部「発展編」は5つの章からなり、「基礎編」の内容の補完を意図する分野と明示的には対象外とされた分野について、百科事典の項目に近い形式で解説を用意する。第8章と第9

章は前者であり、「基礎編」とは異なる視座で日本経済を概観する。第10章から第12章は後者に当たり、日本経済の各分野について簡潔に現状と課題の所在を指摘する。

まず第8章「日本経済の歩み1——高度成長、バブル経済、長期不況」では、戦後の日本経済の歩みを通史として概観する。この際第1節から第3節では、順に高度成長、インフレとデフレ、そして円ドルレートの動向に注目し、日本的経済システムを含む現在に至るまでの日本経済を特徴づける各種の制度や仕組み、さらには政策運営手法がどのような経緯で生まれてきたかを探る。第4節では、1980年代後半期に株価、地価などの資産価格が急激に上昇し、やがて一転して急落したバブル経済の膨張・崩壊が、日本的経済システムの行き詰まりを伴う長期不況にどのような影響を及ぼしたかを整理する。第5節では、バブル経済崩壊後の事後処理ともなる不良債権問題に焦点を当て、金融システム不安や金融機関の再編に触れる。

第9章「日本経済の歩み2——アベノミクス、金融政策、企業統治改革」は、2008年9月のリーマン・ショックと11年3月の東日本大震災といった、日本再生を窺っていた日本経済を襲った2つの試練に対して、日本経済が如何に対応したかを整理する。第8章で戦後の65年間ほどをカバーするのに対し、第9章はたかだか20年弱の期間であるが、アベノミクスによるデフレ脱却の試みと進行形の日本経済を対象とするために、応分の紙幅を費やしたものとなっている。アベノミクスの3本の矢でも中軸となったデフレ経済向きのゼロ金利政策や量的緩和政策といった「非伝統的金融政策手段」による異次元の超緩和政策に応分の分量を充て、そこから誘発された企業統治改革の動向と課題を解説する。

第10章「日本経済の課題1——格差、人口問題、地域経済の課題」では長らく課題と認識されてきた表題のテーマ、および関連する子育て支援や外国人労働の現状を解説する。格差に関連しては、所得格差、地域格差、産業格差などが拡大しているのかについて、いくつかの統計的尺度の動向を確認し、格差への対応を考察する。人口問題に関連しては、日本の人口減少の現状を確認し、それが経済成長や社会保障制度にどのような影響を及ぼすのかを解説する。地域経済の課題では、東京一極集中や地域の過疎化が進む現状を把握し、政策の在り方を探る。子育て支援や外国人労働の課題についても、対応策の現



状を評価し、望まれる施策を考察する。

第 11 章「日本経済の課題 2——グローバル化、農業、デジタル化」では、近年日本経済にとって喫緊の課題として浮上したグローバル化、デジタル化について評価し、グローバル化が進むなかでの頑健なサプライチェーンの構築や大国間の対立や地政学リスクに対応可能な経済安全保障について考察する。この際、グローバル化への対応を迫られている日本の農業についても取り上げる。デジタル化の歩みを振り返り、日本のデジタル化が遅れた経緯を評価し、今後のデジタル戦略を考える。生成 AI などの技術進歩により雇用が奪われるのか、との問いも考察する。

最終章の第 12 章「日本経済の課題 3——コロナ禍と政府の役割」では、2020 年に発出された新型コロナウイルスを対象とした緊急事態宣言により浮き彫りになった課題を考える。コロナ禍において、失業率など日本の雇用に対する影響は諸外国と比べて穏やかにとどまった背景を解説し、テレワークなどの新しい働き方が普及したことや、女性のキャリア形成に対して負の影響を及ぼした顛末を指摘する。コロナ禍における拡大した財政支出の国際比較を試み、それぞれの中身も説明する。コロナと医療提供体制に対しても、ロンドンと東京の比較により、望ましい医療体制を検討する。

以上第 II 部「発展編」では、さまざまな分野での日本経済の現状、すなわち各分野のパフォーマンスや歴史の変遷、またそれらを支える制度や政策運営を解説・評価する。分野によっては、過去 20～30 年ほどの変貌が顕著な分野もある。いうまでもなく、日本経済の変貌の一部は外的ショックやその分野の自律的な力によってもたらされたものであり、一部は構造改革路線に沿った政策としてもたらされたものである。なお、国民の教育水準（人的資本）や貿易に代表されるように、それぞれ課題もあるものの、全体的にはグローバル化した世界の中で「日本経済の強さ」を象徴している分野があることも特筆に値しよう。

新書である本書『新 入門・日本経済』は、総勢 15 名の編者・執筆者による分担執筆という形態となった。旧書となった『入門・日本経済』第 6 版から引き続き、編者は浅子・飯塚・篠原の 3 人体制をとる。新書に移行するにあたって、旧書から少なからぬ著者の入れ替えがあり、また新規に著者として参加された方々も多い。新書の内容とともに、こうした著者の移動も大規模に

なったために、単なる版の重ねでなく書名の変更に至った経緯を理解していただけだと思う。ただし、新書も過去6回の出版作業のうえに成就したものであり、その意味では過去に関与いただいた方々全員の助力の賜であって、旧書の過去6版分の重い履歴効果は本書の随所に<sup>ちりば</sup>鏤められたものとなっている。新たに共著者となられた方々は過去の改訂作業は未体験であるが、知らず知らずのうちに本書の過去からの蓄積が役立ったものと確信している。

末筆となるが、新書の『新 入門・日本経済』においても有斐閣の渡部一樹氏には、企画から校了まで忍耐強くお付き合いいただき、欄外の語句説明等にも注力いただいた。記して感謝申し上げます。

2024年10月 時候外れの霜降

編者 浅子 和美  
飯塚 信夫  
篠原 総一

#### ウェブサポートページ

本書のウェブサポートページに章末の練習問題の解答例を掲載しています。アドレスは以下のとおりです。

<https://www.yuhikaku.co.jp/books/detail/9784641166356>



## 編者・執筆者紹介

- 浅子 和美 (あさこ かずみ) (編者, 担当: 序章, 第 8 章第 4 節)  
一橋大学名誉教授  
主な著作: 『マクロ安定化政策と日本経済』(岩波書店), *Studies on the Japanese Business Cycle* (Maruzen Publishing Co.), 『家計・企業行動とマクロ経済変動』(岩波書店)
- 飯塚 信夫 (いづか のぶお) (編者, 担当: 第 8 章第 1~3, 5 節, 第 9 章第 1 節)  
神奈川大学経済学部教授  
主な著作: 『世界同時不況と景気循環分析』(共編著, 東京大学出版会), 「GDP 速報改定の特徴と, 現行推計の課題について」(『日本経済研究』74 号)
- 篠原 総一 (しのはら そういち) (編者)  
同志社大学名誉教授  
主な著作: 『初歩から学ぶ経済入門』(共著, 有斐閣), 『わかる! ミクロ経済学』(有斐閣), 『インタラクティブ・エコノミクス』(共編, 有斐閣)
- 野間 敏克 (のま としかつ) (担当: 第 1 章, 第 10 章第 1 節)  
同志社大学政策学部教授  
主な著作: 『証券市場と私たちの経済』(編著, 放送大学教育振興会), 『金融の仕組みと働き』(共著, 有斐閣), 『金融と社会』(放送大学教育振興会)
- 中村 純一 (なかむら じゅんいち) (担当: 第 2 章, 第 9 章第 3 節)  
東洋大学経済学部教授  
主な著作: *Japanese Firms During the Lost Two Decades: The Recovery of Zombie Firms and Entrenchment of Reputable Firms* (Springer), 「日本企業の設備投資はなぜ低迷したままなのか——長期停滞論の観点からの再検討」(『経済分析』193 号)
- 黒澤 昌子 (くろさわ まさこ) (担当: 第 3 章, 第 11 章第 4 節, 第 12 章第 1 節)  
政策研究大学院大学理事・副学長・教授  
主な著作: 『企業の経済学』(放送大学教育振興会), 「中途採用市場のマッチング——満足度・賃金・訓練・生産性」(『日本労働研究雑誌』499 号), 「両立支援と柔軟な働き方——女性の活躍との関係」(『経済分析』199 号)
- 大石 亜希子 (おおいし あきこ) (担当: 第 4 章, 第 10 章第 5 節)  
千葉大学大学院社会科学研究院教授  
主な著作: “Social Security Programs and the Elderly Employment in Japan” (共同執筆, in A. Börsch-Supan and C. Coile, eds., *Social Security Programs and Retirement around the World: Reforms and Retirement Incentives*, University of Chicago Press), 「シングルマザーは働いていてもなぜ貧困か」(労働政策研究・研修機構編『非典型化する家族と女性のキャリア』)

- 釣 雅雄 (つり まさお) (担当：第 5 章, 第 12 章第 2 節)  
武蔵大学経済学部教授  
主な著作：『レクチャー&エクササイズ 日本経済論』（新世社）, 『入門日本経済論』（新世社）, 『グラフィック財政学』（共著, 新世社）
- 平田 英明 (ひらた ひであき) (担当：第 6 章, 第 9 章第 2 節)  
法政大学経営学部教授  
主な著作：“Differentiated Use of Small Business Credit Scoring by Relationship Lenders and Transactional Lenders” (*Journal of Banking & Finance*, Vol. 42), “Small Business Credit Scoring and Its Pitfalls” (*Journal of Small Business Management*, Vol. 52) (すべて共同執筆)
- 伊藤 恵子 (いとう けいこ) (担当：第 7 章, 第 11 章第 1 節)  
千葉大学大学院社会科学研究院教授  
主な著作：『新・東アジアの開発経済学』（共著, 有斐閣）, “Global Value Chains and Domestic Innovation” (共同執筆, *Research Policy*, Vol. 52)
- 加藤 久和 (かとう ひさかず) (担当：第 10 章第 2, 4 節)  
明治大学政治経済学部教授  
主な著作：『人口経済学入門』（日本評論社）, 『世代間格差』（筑摩書房）, 『8000 万人社会の衝撃』（祥伝社）
- 清水 希容子 (しみず きよこ) (担当：第 10 章第 3 節)  
島根大学材料エネルギー学部教授  
主な著作：“多様な地域資源を活用した地域活性化” (松原宏・地下誠二編『日本の先進技術と地域の未来』東京大学出版会), 「新潟県における米菓産業の産地形成とイノベーション——食品研究センターとの産学協同を中心として」(『産業学会研究年報』28 号)
- 本間 正義 (ほんま まさよし) (担当：第 11 章第 2 節)  
アジア成長研究所特別教授, 東京大学名誉教授  
主な著作：『農業問題の政治経済学』（日本経済新聞社）, 『農業問題の経済分析』（共編, 日本経済新聞社）, 『現代日本農業の政策過程』（慶應義塾大学出版会）
- 関口 和一 (せきぐち わいち) (担当：第 11 章第 3 節)  
株式会社 MM 総研代表取締役所長, 国際大学 GLOCOM 客員教授  
主な著作：『NTT 2030 年世界戦略——「IOWN」で挑むゲームチェンジ』（日本経済新聞出版）, 『パソコン革命の旗手たち』（日本経済新聞社）, 『情報探索術』（日本経済新聞社）
- 高久 玲音 (たかく れお) (担当：第 12 章第 3 節)  
一橋大学大学院経済学研究科教授  
主な著作：“What the COVID-19 School Closure Left in Its Wake: Evidence from a Regression Discontinuity Analysis in Japan” (共同執筆, *Journal of Public Economics*, Vol. 195), “Effects of Reduced Cost-Sharing on Children’s Health: Evidence from Japan” (*Social Science & Medicine*, Vol. 151)

## 目 次

序 章 日本経済はなぜ停滞したのか？	1
第1節 高度成長から低成長へ	2
第2節 バブル経済，長期不況，日本再生への道	3
第3節 東日本大震災とアベノミクス	4
第4節 日本経済はなぜ停滞したのか？	5
第5節 日本的経済システムは生まれ変わるか？	7

## 第 I 部 基礎編

第 1 章 日本経済の見方	13
第 1 節 経済の仕組み	14
1.1 経済主体と経済循環	14
1.2 分業と交換	16
第 2 節 日本経済の姿	20
2.1 一国全体の経済動向の決定	20
2.2 経済大国日本	21
column 経済統計の重要性と探し方	24
2.3 ストックの経済大国日本	27
第 3 節 日本経済の成長と循環	28
3.1 日本経済の成長	28
3.2 景気循環	31
3.3 日本の産業構造の変化	33
第 2 章 企 業——求められるアニマル・スピリット	37
第 1 節 企業とは	38
1.1 企業の種類と株式会社制度の意義	38
1.2 株式会社の仕組み	42
1.3 会計情報——企業活動の成績表	45

1.4	企業のライフサイクル	50
1.5	企業は誰のものか	53
第2節	日本の経営の特徴と限界	55
2.1	日本型企业システムの形成と日本の経営	55
2.2	日本の経営の限界と失われた30年	57
<hr/>		
第3章	労働——すべての人が働きやすい社会に向けて	63
<hr/>		
第1節	日本の労働市場	64
1.1	今日の労働市場	64
1.2	日本の労働市場がたどってきた道	66
1.3	日本的雇用慣行	73
第2節	女性の就労とこれからの働き方	79
2.1	女性の社会進出が進んできたのはなぜか	79
2.2	仕事と生活の両立困難と少子化の関係	81
2.3	女性の能力発揮を阻むもの	85
2.4	働き方改革の必要性	87
第3節	高齢者と就労	89
3.1	高齢者の高い就労意欲	89
3.2	高齢者の就業とそれを後押しする政策	90
column	日本の雇用政策の変遷	91
3.3	生涯現役社会に向けて	94
<hr/>		
第4章	社会保障——人口高齢化への挑戦	99
<hr/>		
第1節	少子高齢化と社会保障	100
1.1	拡大する社会保障給付費	100
1.2	社会保障と税の一体改革	102
第2節	公的年金の役割と課題	103
2.1	公的年金はなぜ必要か	103
2.2	公的年金制度の仕組み	104
2.3	保険料と年金給付	106
2.4	年金制度の財政方式	106
2.5	繰り返される年金改革	108
2.6	厚生年金の適用範囲拡大	109
2.7	第3号被保険者制度の問題	110

2.8	年金の持続可能性は改善したか	110
<b>第3節</b>	<b>医 療</b> .....	<b>111</b>
3.1	医療費の増大	111
3.2	医療に政府が介入する理由	112
3.3	公的医療保険制度の概要	114
3.4	医療保険制度が直面する問題	115
3.5	医療サービスの効率化	116
<b>第4節</b>	<b>介 護 保 険</b> .....	<b>116</b>
4.1	介護保険の仕組み	116
4.2	介護保険が直面する問題	117
<b>第5節</b>	<b>貧困と公的扶助</b> .....	<b>118</b>
5.1	日本の貧困の動向	118
5.2	最後のセーフティネット	120
5.3	生活保護制度の現状	120
<b>第5章</b>	<b>政 府——政府の機能・役割と財政・財政政策</b>	<b>125</b>
<b>第1節</b>	<b>政府の役割</b> .....	<b>126</b>
1.1	政府の機能	126
1.2	公平性と政府の大きさ	129
<b>第2節</b>	<b>政府の枠組み</b> .....	<b>131</b>
2.1	政府の範囲と財政	131
2.2	国と地方	134
<b>第3節</b>	<b>財 政</b> .....	<b>137</b>
3.1	国の予算編成	137
3.2	歳出と歳入	138
<b>第4節</b>	<b>経 済 政 策</b> .....	<b>143</b>
4.1	景気と経済対策	143
4.2	財政運営	147
<b>第6章</b>	<b>金 融——進化する金融システム</b>	<b>153</b>
<b>第1節</b>	<b>日本経済における金融の役割</b> .....	<b>154</b>
1.1	金融は円滑な交換を可能にする手段	154
1.2	マネーとは何か	155

1.3	金利はマネーのレンタル料	156
	column キャッシュレス決済の拡大がマネーの量に与える影響	157
1.4	金融のプレイヤーとその役割	160
1.5	各プレイヤーの特徴と規模	167
第2節	各経済主体の経済活動と金融	171
2.1	市場規模の捉え方	171
2.2	資金フローから見た日本経済と金融の役割——資金過不足	172
2.3	金融資産・金融負債（ストック）から見た日本経済	177
2.4	金融システムを支えるブルーデンス政策	178

## 第7章 貿易——貿易構造と貿易システム 183

第1節	日本の貿易	184
1.1	日本の貿易構造	184
1.2	貿易取引の統計——国際収支	189
1.3	貿易構造の決定要因	191
第2節	日本の直接投資と生産ネットワーク	194
2.1	日本の直接投資の動向	194
2.2	直接投資の経済効果	199
2.3	生産ネットワークの進展	202
2.4	グローバル・バリューチェーンにおける位置	205
第3節	貿易自由化に向けた多国間の枠組み	207
3.1	GATT・WTOによる貿易自由化	207
3.2	地域貿易協定の増大と日本のFTA	210
3.3	FTAの広域化と米中対立	212

## 第II部 発展編

### 第8章 日本経済の歩み1——高度成長、バブル経済、長期不況 219

第1節	戦後日本経済における経済成長	220
1.1	高度成長期とそれを支えた諸要因	221
1.2	構造変化の進展と高度成長の陰り	224
1.3	2つのショックを経て低成長期へ	225
第2節	戦後日本経済におけるインフレとデフレ	227
2.1	インフレは輸入物価の上昇をきっかけに	228



2.2	プラザ合意時とバブル崩壊後で異なった為替レートや輸入物価変動の影響	230
2.3	低い物価上昇率が生んだ「安いニッポン」	232
2.4	補論：戦後復興期の急激なインフレと打ち出された政策	232
<b>第3節</b>	<b>戦後日本経済における円ドルレート</b>	<b>235</b>
3.1	円ドルレートの長期トレンドを説明する購買力平価	235
3.2	プラザ合意による急激な円高とバブル経済	237
3.3	1990年代半ばから始まった「安いニッポン」への道	237
3.4	円安は止まらないのか	239
<b>第4節</b>	<b>金融危機と日本経済 1——バブルの発生と崩壊</b>	<b>239</b>
4.1	資産価格の高騰とバブルの崩壊——日本経済のストック化	239
4.2	合理的バブルの理論	241
4.3	日本の株価・地価	245
4.4	金融政策とバブル	246
4.5	バブルと実体経済	248
<b>第5節</b>	<b>金融危機と日本経済 2——不良債権問題と金融機関の再編</b>	<b>250</b>
5.1	不良債権の定義と不良債権残高の推移	250
5.2	1990年代に不良債権が増加した背景	252
5.3	1990年代に相次いだ金融機関の破綻とケースバイケース処理	252
5.4	公的資金投入のさきがけとなった住専処理	253
5.5	大手銀行の破綻でようやく進んだ金融再生の仕組み	254
5.6	橋本構造改革で解禁された金融持株会社と大手銀行の再編	254
5.7	地方銀行でも進む再編	256
<b>第9章</b>	<b>日本経済の歩み 2——アベノミクス、金融政策、企業統治改革</b>	<b>259</b>
<b>第1節</b>	<b>アベノミクスとは何だったのだろうか？</b>	<b>260</b>
1.1	アベノミクス前史①——リーマン・ショックの発生	260
1.2	アベノミクス前史②——「3つのラグ」で対応が遅れた自民党政権	261
1.3	アベノミクス前史③——民主党政権における政策運営	263
1.4	アベノミクスの3本の矢	265
1.5	新3本の矢の登場	266
1.6	アベノミクス景気の特徴	266
<b>第2節</b>	<b>金融政策</b>	<b>268</b>
2.1	物価の安定と「物価の番人」としての日本銀行	268
2.2	伝統的な日本銀行の金融政策	270

2.3	非伝統的な日本銀行の金融政策	274	
第3節	企業統治改革の歩み		277
3.1	企業統治改革と株式市場改革	278	
3.2	加速する経営環境変化と日本企業の針路	279	
第10章 日本経済の課題 1—格差, 人口問題, 地域経済の課題			283
第1節	格差		284
1.1	所得格差	284	
1.2	地域格差	286	
1.3	産業格差	287	
1.4	求められる格差への対応	288	
第2節	人口問題		288
2.1	今後も続く人口減少のトレンド	288	
2.2	東京一極集中と地方創生	289	
2.3	経済成長と人口問題	291	
2.4	社会保障制度と人口問題	292	
第3節	地域経済の課題		293
3.1	地域経済とは	293	
3.2	国土空間の視点から見た地域経済	294	
3.3	地域経済政策の視点から見た地域経済	296	
第4節	子育て支援		299
4.1	子育て支援とその目的	299	
4.2	これまでの子育て支援策	300	
4.3	新たな少子化対策とその課題	302	
4.4	子育て支援の規模とその負担のあり方	303	
第5節	外国人労働		304
5.1	外国人労働の現状	304	
5.2	外国人労働者政策の展開	305	
5.3	外国人労働者受け入れの経済学	307	
5.4	外国人労働の今後	308	
第11章 日本経済の課題 2—グローバル化, 農業, デジタル化			311
第1節	グローバル化と経済安全保障への対応		312
1.1	外的ショックとサプライチェーンの再構築	312	

1.2	地政学リスクの高まりと輸出管理強化	314
第2節	日本農業の現状と課題	315
2.1	日本農業の現状	315
2.2	食料の安全保障	317
2.3	農業の環境対応	319
第3節	デジタル・エコノミーと日本経済	320
3.1	日本のデジタル化はなぜ遅れたのか	321
3.2	日本政府のデジタル戦略の経緯	321
3.3	政権復帰した安倍首相がデジタル戦略を立て直し	323
3.4	菅政権で新たに「デジタル庁」を設立	325
3.5	デジタル化を促した新型コロナウイルス	325
3.6	「IT革命」から「DX革命」へ	326
3.7	誤ったデジタル投資が生産性を低下	327
3.8	日本が今後とるべきデジタル戦略とは	330
3.9	AI時代の「赤旗法」をつくるな	331
第4節	AIと雇用	332
4.1	技術革新は雇用を奪うのか	332
4.2	AIは雇用を奪うのか	333
第12章	日本経済の課題3——コロナ禍と政府の役割	337
第1節	コロナ禍の雇用	338
1.1	コロナ禍における労働市場の動向	338
1.2	コロナ禍における女性労働	338
1.3	コロナ禍が働き方にもたらしたもの	340
第2節	コロナ禍における財政支出	342
2.1	緊急事態宣言と行動制限の影響	342
2.2	コロナ禍における財政政策	342
2.3	日本のコロナ禍における経済対策とその影響	344
第3節	医療提供体制とコロナ	351
3.1	医療提供体制とコロナ	351
3.2	浮かび上がった問題は何か	353
3.3	医療界に対するシビリアン・コントロールとEBPM	356
索引		357

# 新 入門・日本経済

*Introduction to the Japanese Economy*

2024年11月15日 初版第1刷発行

編者 浅子 和美  
飯塚 信夫  
篠原 総一

発行者 江草貞治

発行所 株式会社有斐閣

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17

<https://www.yuhikaku.co.jp/>

装丁 宮川和夫事務所

印刷 大日本法令印刷株式会社

製本 牧製本印刷株式会社

装丁印刷 株式会社享有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示してあります。

©2024, K. Asako, N. Iizuka, S. Shinohara.

Printed in Japan ISBN 978-4-641-16635-6

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

**JCOPY** 本書の無断複写（コピー）は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、（一社）出版者著作権管理機構（電話03-5244-5088、FAX03-5244-5089、e-mail:info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。